

株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃のご支援とご要望にお応えするとともに、当社株式への投資魅力をさらに高めるため、株主優待制度を導入しております。

対象株主様

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上の株式を保有していただいている株主様を対象

発送時期

毎年6月開催の定時株主総会終了後、決議通知に同封して発送

当社株式保有期間が1年未満の株主様

QUOカード

- 1 500円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈



寄付

- 2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
- 3 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

当社株式保有期間が*1年以上継続保有の株主様

- 1 1,000円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈



- 2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
- 3 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

*1年以上継続保有とは、3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に同一株主番号で、1年以上記録されている状態をいいます。なお、全株式を売却後、再度購入された場合や、貸株制度の利用等により、株主番号が変更になった場合は、継続保有とみなされませんのでご注意ください。

ホームページのご案内

ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。

<http://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事

検索



株主・投資家の皆様へ

RASA CORPORATION

REPORT

第114期 上半期報告書 2015.4.1 ~ 2015.9.30

海を越えて…



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、3ヵ年の中期経営計画『New Challenge Rasa 2015～飛躍に向けた第一歩～』における最終年度の経営を推し進めております。

前期に旭テック株式会社をM&Aにより取得し、ラサ・リアルエステート株式会社を会社分割により設立したことにより、当社グループは現在、4社編成のもとでシナジー効果の高いグループ経営体制の構築を目指しております。

事業環境は、国内外の景気動向に懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いておりますが、当上半期の業績は、当初予想を上回り、増収増益を果たすことができました。通期の業績につきましても、中期経営計画最終年度の目標に少しでも近い実績を上げるべく、下半期もグループ一丸となった取り組みを行ってまいります。同時に、次期中期経営計画の策定にも着手し、長期的な視点に立った戦略的投資や施策展開も図り、持続的成長を可能とする基盤づくりを推し進めてまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

2015年12月

■ 代表取締役社長

井村周一

ラサ商事の企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

トップ・インタビュー

4社編成のグループ経営体制のもと、中期経営計画最終年度の目標に邁進してまいります。



当上半期の連結業績は大幅な増収増益となりましたね。

国内外の景況感にはいまだ先行き不透明な状況が続いていることもあり、当初計画では、当上半期の業績を増収減益と予想しておりました。しかし、予想を大幅に上回り、結果的に連結業績は、前年同期比で売上高が14.4%増、営業利益が81.4%増、経常利益が48.2%増、四半期純利益が70.4%増と、2桁の大幅な増収増益となりました。

増収の主な要因は、前期に飯能工場を閉鎖した「化成品関連」と主力のポンプ類の販売が低迷した「環境設備関連」の2事業が減収となったものの、「資源・金属素材関連」、「産機・建機関連」、「不動産賃貸関連」の3事業が増収となったことに加え、前期第4四半期より連結対象となった旭テック株式会社が担う新セグメント「プラント・設備工事関連」が寄与したためです。



大幅増益の背景には、どのような要因がありますか。

利益拡大は、特に、「産機・建機関連」と「プラント・設備工事関連」が牽引役となりました。「産機・建機関連」において

は、顧客企業の工場稼働率が向上するなどによりメンテナンス関連業務の受注が順調に拡大しました。

また、「プラント・設備工事関連」では、資金力と信用力の拡大が予想以上に大きな効果を発揮しているものと思われます。業務の特性上、支出と収入のタイムラグが比較的大きいことから、従来は受注をあきらめざるを得ない案件もありました。しかし、当社グループに加わったことで、資金面を気にすることなく、積極的な受注活動の展開が可能となりました。“資金力が付いたので安心して仕事を出せる”といったお声を顧客企業からいただくなど、信用力も高まっているようです。元来、旭テック株式会社は技術面で定評のある会社ですので、これに資金力と信用力が加わったことで、今後の成長加速に期待を寄せております。

■ 2016年3月期上半期(2Q累計)の業績(連結)

(単位:百万円)	2015年3月期 2Q累計	2016年3月期 2Q累計	2016年3月期 通期	
	実績	当初予想	実績	予想
売上高	12,193	14,500	13,949	33,000
営業利益	310	270	562	1,500
経常利益	405	270	601	1,550
純利益	229	160	391	950

(注) 通期業績予想は、2015年10月27日に公表した上方修正値



中期経営計画の進捗状況はいかがですか。

定量的な面では、最終年度の目標として掲げた「連結売上高330億円、連結経常利益19億円」に対して、売上高は達成見込みとなっておりますが、残念ながら経常利益は現状では届かない予想を公表しております。これについては、最後まであきらめることなく、目標を目指していきたいと考えております。

一方、定性的な面では、「飛躍に向けた第一歩として“成長基盤の強化”を図る」という基本方針を掲げました。M&A等によるグループ経営体制の充実、海外拠点の新設等による海外ビジネス体制の拡充など、次期中期経営計画に向けた基盤の整備がある程度進んだものと評価しております。また、各事業では、「既存事業の深掘りと事業進化」と「成長分野への注力と新市場の創出」に取り組み、それぞれ一定の成果を出しつつあります。

いた袖ヶ浦工場に隣接する工場は、約6,000坪の大きな規模を有しておりますが、予定通り2015年9月に同社へ引渡されました。この工場は、すでに大手メーカーのポンプ工場として稼働させる予定ですが、その他の活用が可能な十分なスペースを有しており、今後、「プラント・設備工事関連」の付加価値拡大、「産機・建機関連」や「環境設備関連」とのシナジー効果拡大など幅広い視点からの活用を検討し、設備投資計画を策定したいと考えております。

次期2017年3月期からは、いよいよ次の3か年の中期経営計画がスタートします。さらなる飛躍を実現していくためにも、グループシナジー効果を最大化させる基盤を着実に築き上げてまいります。株主の皆様には、引き続き、当社グループにご期待いただきますようお願い申し上げます。



グループ編成が拡充されたことで、シナジー効果の創出も大きな課題ですね。

2012年1月のイズミ株式会社買収以降も、グループ経営効率やグループ間シナジー効果の追求に向けて取り組みを順次行ってきました。2014年12月の旭テック株式会社買収により、この取り組みは重要度をさらに増しております。

旭テック株式会社には、技術面・施設面などで「産機・建機関連」や「環境設備関連」との効率的かつ効果的な連携を行うことができる大きな可能性があります。これまで賃貸して

中長期的な視点に基づいた中期経営計画の推進を行っております

ラサ商事グループは現在、当社および3社の子会社からなる編成へとグループ経営体制を拡充し、次の飛躍に向けた基盤の強化が着実に進んでおります。体制面では、グループシナジーを最大限に創出していくための仕組みづくりに注力し、施策面では、中期経営計画に基づく成長戦略を推し進めております。



資源・
金属素材関連



時代の変化を捉えた高付加価値商品の開発で、顧客ニーズへの対応と社会への貢献を果たしてまいります。

● 代表取締役副社長 海外営業本部長 田畑 威彦

主力商品であるジルコンサンドが非常に多様な用途に活用される原料であることから、当社は、幅広い業界の顧客企業との取引実績を積み上げ、信頼関係を築き上げてきました。同時に、新商品を積極的に開発し、この強固な顧客基盤を活かした販売活動を行うことで、取扱い商品も拡充してきました。近年では、「高付加価値化」をキーワードとした商品開発に取り組み、ジルコンサンド関連の加工原材料や金属シリコンなどの新商品を生み出し、国内はもとより

海外ビジネスの拡大にもつなげてきました。昨今の中国経済の減速による鉱産物市況の低迷などもあり、厳しい状況が続いておりますが、今後もケミカル市場やグリーンエネルギー市場など、新たな市場開拓を推し進めるとともに、常に時代の変化を見据えた商品開発を行うことで、顧客企業のニーズに対応しつつ、社会への貢献も果たしていきたいと考えています。

産機・
建機関連



現場密着型の営業と技術サポートを武器に、既存分野の安定拡大と新市場の創造を図ってまいります。

● 専務取締役 機械営業本部長 伊藤 信利

当社は、厳しい使用環境下で耐食・耐摩耗性に優れたワーマンポンプやヒドロスタルポンプなどの特殊ポンプにおいて、国内トップクラスの地位を築いてきました。これは、全国10カ所の営業拠点と5カ所の機械センター、さらには各地の施工・メンテナンス専門協力会社とのネットワークによって、常に現場に密着した営業活動と技術サポートを展開してきた結果であると自負しております。

営業員の専門的な知識と経験を基礎に、顧客ニーズにマッチした

機械を納入し、その後の消耗部品の安定供給を行っていただくことで、顧客満足度の最大化とストック収益の安定的拡大を図っています。

現在は、石炭火力発電分野、BCP(事業継続計画)関連分野、食品移送分野など、新市場の開拓にも注力しています。まだ次の柱には育っていませんが、新市場の創造に向け、今後も積極果敢に営業活動を展開していきます。

環境
設備関連



社内技術集団が培ってきた“技術営業”の強みを活かして、新市場の創造と人材のさらなる強化を図ってまいります。

● 取締役 環境営業本部長 本間 丈大

当社は、製鉄所で発生する水砕スラグをコンクリートの原料などにリサイクルする独自技術の「水砕スラグ製造設備」(ラサ・システム)を開発して以来、社内に技術集団を養成し、現場密着型の“技術営業”によって国内外で信頼と実績を積み重ねてきました。近年、国内鉄鋼業界では新規大型投資が大幅に減少し、大型プラントの受注拡大にはブレーキがかかっています。そこで現在、既存導入設備のメンテナンス業務の推進に加え、CO₂削減を目指した最先端技術の「石炭ガス化複合発電」(IGCC

やIGFC)分野など中小型プラントへの事業展開を推進しています。

もうひとつの柱は、ドイツ製高圧ピストンポンプ等を利用した環境関連事業です。既存の下水処理・廃棄物リサイクル分野などに加え、今後、海洋資源開発分野などへの参入を目指し、新市場開拓にも注力していきます。

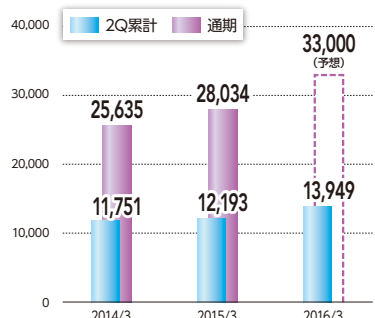
さらに、“技術営業”を当社の強みと捉え、引き続き創造豊かな人材育成に注力してまいります。

2016年3月期 第2四半期累計期間 業績・財務のご報告 (連結)

注)下のグラフの通期予想は、2015年10月27日公表の予想値です。

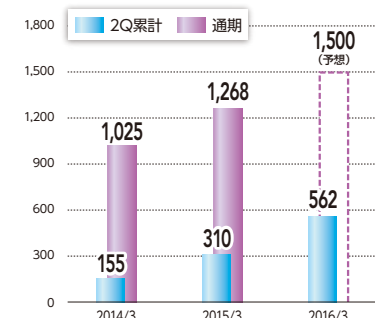
損益の状況 … 産機・建機関連の好調、新たに加わった連結子会社の業績貢献などから、大幅な増収増益となりました。

売上高 (百万円)



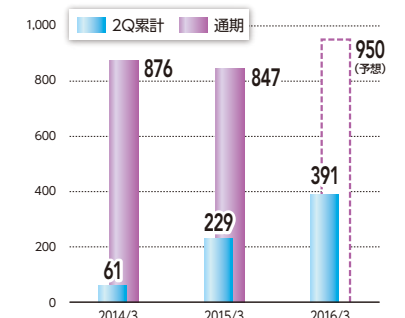
資源・金属素材関連の底打ち、産機・建機関連の好調持続、さらには新セグメントであるプラント・設備工事関連の順調な推移などから、売上高は、前年同期比17億56百万円(14.4%)増収の139億49百万円となりました。

営業利益 (百万円)



連結子会社旭テック株式会社の増加等で販管費は増加したものの、売上総利益が増加したことから、営業利益は、前年同期比2億52百万円(81.4%)増益の5億62百万円となりました。

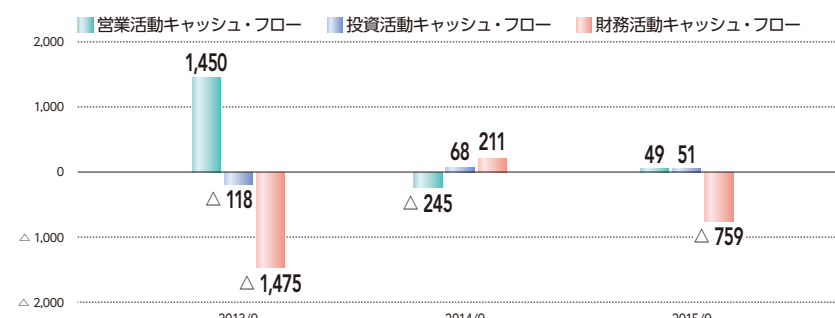
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)



営業外収益において受取配当金が減少しましたが、営業利益が大幅な増益となったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1億61百万円(70.4%)増益の3億91百万円となりました。

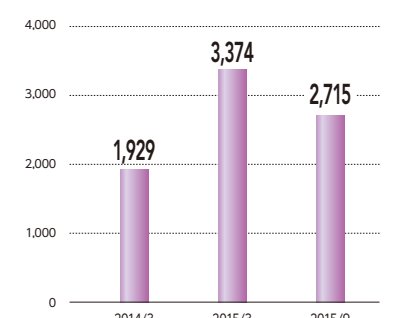
キャッシュ・フロー … 借入金の返済や社債の償還などを進めた結果、財務活動キャッシュ・フローは支出増となりました。

キャッシュ・フロー (百万円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少等による資金の増加から49百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に保険積立金の資金増から51百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入の一方で短期借入金の返済と社債の償還等により7億59百万円の支出となりました。

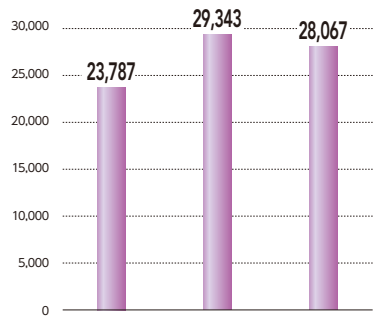
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)



営業活動による資金が増加したものの、借入金返済に伴い財務活動による資金が減少したことから、当四半期末における現金及び現金同等物の残高は期首残高に比べ6億59百万円減の27億15百万円となりました。

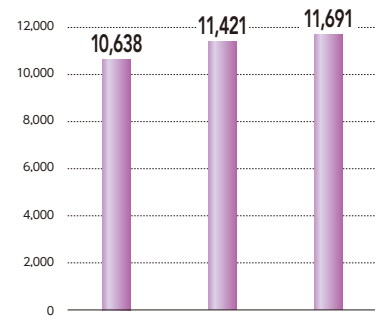
財政状態 … 利益剰余金の積み増しなどにより自己資本比率が向上しております。

総資産(資産合計) (百万円)



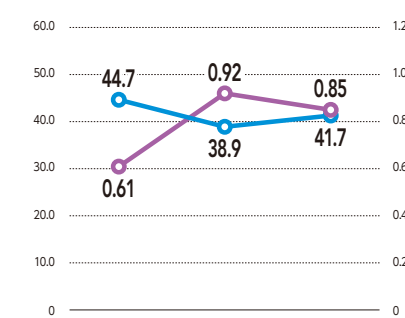
資産の部では流動資産と固定資産がともに減少し、負債の部では有利子負債が減少したことにより、総資産は、前期末比12億75百万円減少し28億67百万円となりました。

純資産 (百万円)



利益剰余金が3億4百万円増加したことなどにより、純資産は、前期末比2億69百万円増加し11億91百万円となりました。

自己資本比率 **D/Eレシオ** (％/倍)

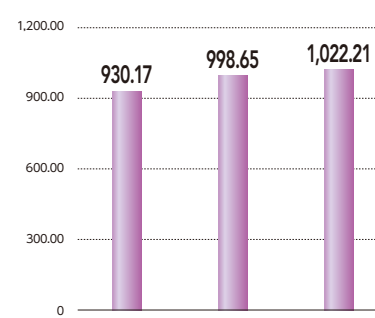


自己資本比率は、前期末比2.8ポイント向上し41.7%となりました。D/Eレシオは有利子負債の減少(6億72百万円の減少)により0.07ポイント改善し0.85倍となりました。

※ D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

配当金など … 当期の年間配当は、前期実績と同様の15円を予想しております。

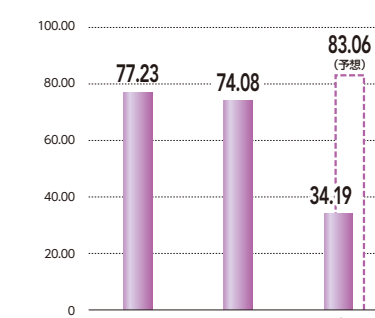
1株当たり純資産 (円)



会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期末比23.56円増加し1,022.21円となりました。なお、当社株式の当四半期末終値(2015年9月30日)は554円であり、PBRは0.54倍という水準にあります。

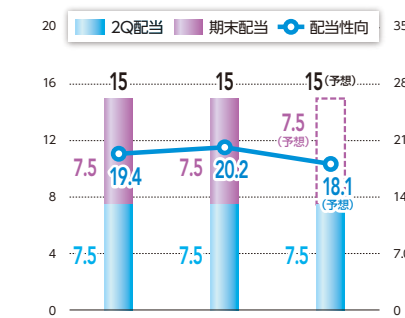
※ PBR=株価÷1株当たり純資産

1株当たり四半期(当期)純利益 (円)



投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、通期予想ベースで前期末比8.98円増加し83.06円となる見込みです。

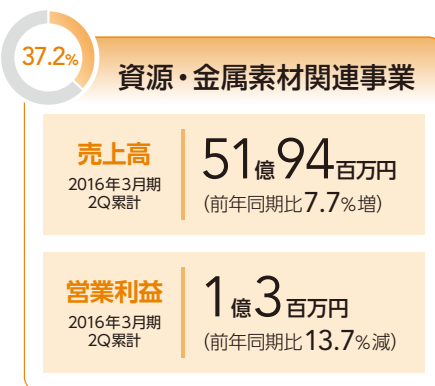
1株当たり配当金・配当性向 (円/％)



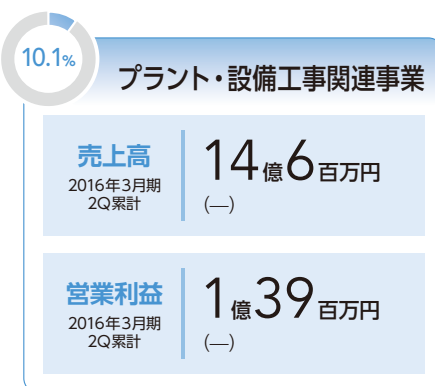
当期の配当金は、1株当たり中間で7.5円とさせていただきます。また、期末で7.5円、年間は前期実績と同様の15円を計画しております。配当性向は目標水準「20%前後」を維持しており、当期は18.1%となる見込みです。

2016年3月期 第2四半期累計期間 事業別の営業成果のご報告 (連結)

*円グラフは売上高構成比

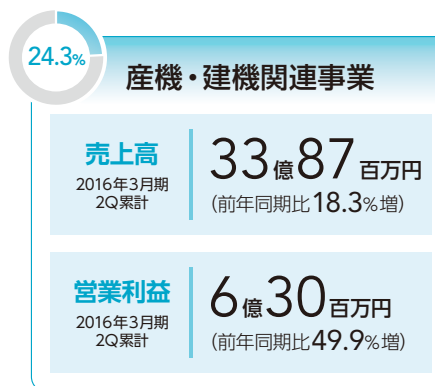


中国の景気後退から業界全体に不透明感があつたことから厳しい状況が続く、同事業の売上高は前年同期比7.7%増収の51億94百万円となりましたが、営業利益は同13.7%減収の1億3百万円となりました。

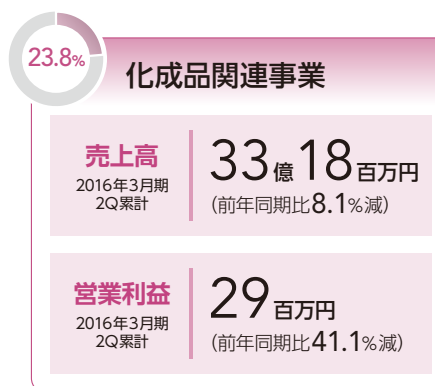


2014年12月に旭テック株式会社の全株式を取得したことに伴い、同事業が新たに加わりました*。工事関連が順調に推移したため、同事業の売上高は14億6百万円となり、営業利益は1億39百万円となりました。

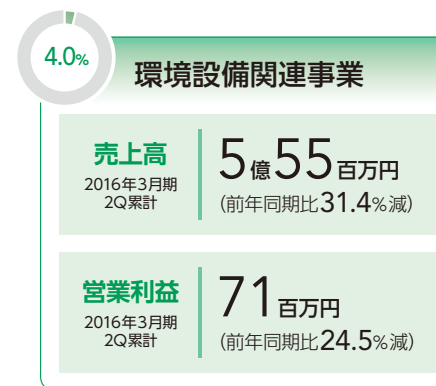
*このため、同事業の前年同期比は記載しておりません。



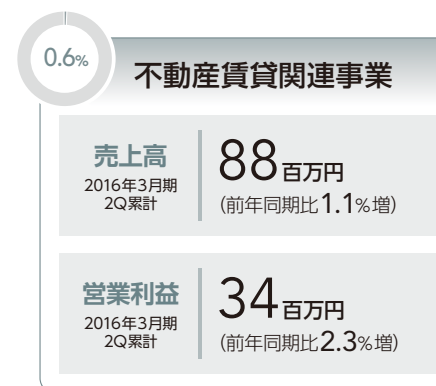
国内の設備投資が比較的順調に推移したことにより、同事業の売上高は前年同期比18.3%増収の33億87百万円、営業利益は同49.9%増収の6億30百万円となりました。



自動車向けなどの商品が安定的に推移したものの、飯能工場閉鎖による減収などにより、同事業の売上高は前年同期比8.1%減収の33億18百万円、営業利益は、同41.1%減収の29百万円となりました。



主力のポンプ類の販売が低迷したことにより、同事業の売上高は、前年同期比31.4%減収の5億55百万円、営業利益は同24.5%減収の71百万円となりました。



引き続き効率化を進めたことにより、同事業の売上高は前年同期比1.1%増収の88百万円、営業利益は同2.3%増収の34百万円となりました。
※売上高は内部取引調整後の金額です(調整前の金額は1億49百万円)。

会社情報・株式情報 (2015年9月30日現在)

会社の概要

社名 ラサ商事株式会社
 設立 1939 (昭和14) 年1月10日
 資本金 18億54百万円
 本社 〒103-0014
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
 RASA日本橋ビルディング
 TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729
 売上高 280億34百万円 (2015年3月期) (連結)
 従業員数 246名 (連結、187名 (単体))
 会計監査人 監査法人大手門会計事務所
 許可 特定建設業許可
 (機械器具設置工事業・電気工事業・水道施設工事業)
 古物商許可

取締役及び監査役

代表取締役社長	井村 周一	取締役	唐津 利明*
代表取締役副社長	田畑 威彦	取締役	森脇 幸治*
専務取締役	伊藤 信利	監査役	世良 孝司
常務取締役	大岡 隆	監査役	日原 道行*
取締役	本間 丈大	監査役	柿原康一郎*
取締役	小山 文男		

* 社外役員かつ独立役員であります。

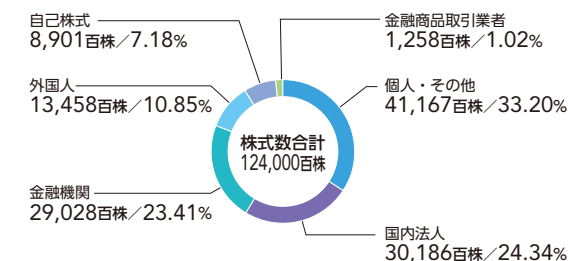
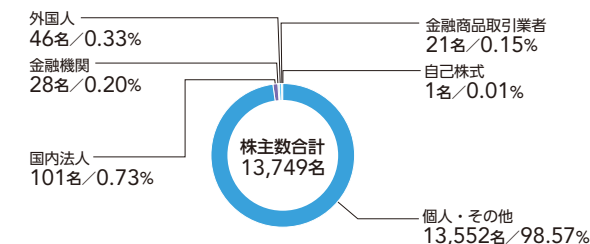
株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 〒168-0063
 東京都杉並区泉和二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎ 0120-782-031
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
 上場金融商品 東京証券取引所市場第一部
 取引所 (証券コード：3023)

株式の状況

発行済株式の総数 12,400,000株
 株主総数 13,749名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大太平洋金属株式会社	1,040,000	8.38%
MSIP CLIENT SECURITIES	824,700	6.65%
アトラスコプコ コンストラクション ツールズ エイビー	400,000	3.22%
日本生命保険相互会社	370,000	2.98%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	370,000	2.98%
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	2.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	330,000	2.66%
クニミネ工業株式会社	290,000	2.33%
株式会社みずほ銀行	260,000	2.09%
大太平洋機工株式会社	207,000	1.66%

(注) 当社は自己株式を890,100株(7.18%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。